# 令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

## ●基本情報

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名(取組名) | | 行政改革推進事務 | | | | 評価番号 | 5-4-11-1 |
| 担当課 | | 政策企画課 | 係 | 政策企画係 | 予算科目 | | ☐ 予算なし |
| 基本計画 | 基本方針 | 【５】みんなが主役でともに進むまちづくり | | | | 会計 | 【01】一般会計 |
| | 基本施策 | 【４】効果的・効率的な行財政運営の推進 | | | | 款 | 【0102】総務費 |
| | 施策 | 【１１】行政改革の推進 | | | | 項 | 【010201】総務管理費 |
| | 主な取組 | ①行政改革行動計画の推進 | | | | 目 | 【01020109】行政事務改善費 |
| | | | | | | 事業 | 行政改革推進事務 |

## ●計画　～PLAN～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | ○ なし　◉ あり | 名称 | 利根町新行財政改革行動計画 |
| 新規・継続 | ○ 新規　◉ 継続 | 事業開始年度 | 平成　22　年度　☐ 事業開始年度不明 |
| 事業期間 | ○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ | | |
| 実施手法<br>（すべてチェック） | ☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☑ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等<br>☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　） | | |
| 実施形態 | ☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　） | | |
| 事業概要 | 利根町新行財政改革行動計画の取組実績について，行政改革本部会議及び行政改革懇談会に報告し，意見を求めます。 | | |

## ●実施　～DO～

| | |
|---|---|
| 事業業績 | 令和２年度は，令和元年度（平成３１年度）で終了した「利根町行政改革行動計画」の各項目の取組実績について，各課より報告をいただき，行政改革推進本部会議及び行政改革懇談会へ報告をしました。 |

| | | 主な歳出の節 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 支出 | 内訳 | 1　報酬 | 円 | 64,800　円 | 21,600　円 |
| | | | 円 | 円 | 円 |
| | | | 円 | 円 | 円 |
| | | | 円 | 円 | 円 |
| | | | 円 | 円 | 円 |
| | | | 円 | 円 | 円 |
| | | 事業費　計 | 0　円 | 64,800　円 | 21,600　円 |

| | | 主な歳入の科目 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|---|
| 財源 | 内訳 | 国支出金 | 円 | 円 | 円 |
| | | 県支出金 | 円 | 円 | 円 |
| | | 受益者負担金 | 円 | 円 | 円 |
| | | 地方債 | 円 | 円 | 円 |
| | | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | | 一般財源 | 円 | 64,800　円 | 21,600　円 |
| | | 事業費　計 | 0　円 | 64,800　円 | 21,600　円 |

## ●評価　～CHECK～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | ①政策目的との整合性<br>事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。 | ○ 貢献している　◉ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 行革本部及び懇談会に取組実績を報告し，進行管理に努めているため，貢献しているといえます。 |
| | ②町関与の妥当性<br>町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。 | ◉ 妥当である　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 町の行政改革を推進する事業ですので，妥当であると考えます。 |
| 有効性 | ③成果の向上余地<br>事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。 | ○ 余地がない　◉ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 毎年度行動計画自体を見直しており，余地はあるといえます。 |
| | ④廃止・休止の可能性<br>事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 | ○ 可能性がある　◉ 可能性がない | |
| | | 理由 | 行政改革は，町の姿勢として常に行うべきでありますので，廃止・休止はありません。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 | ○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない | |
| | | 理由 | |
| 効率性 | ⑥事業費の削減余地<br>成果を下げずにコスト削減できますか。 | ◉ 余地がない　○ 余地がある | |
| | | 理由 | 事業費は，懇談会委員への報酬のみであり，必要経費ですのでコスト削減の余地はありません。 |
| 公平性 | ⑦受益者負担の適正化<br>事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。 | ○ 適正である　○ 見直す余地がある<br>◉ 受益者負担を求める事業ではない | |
| | | 理由 | |

## ●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

| | |
|---|---|
| 今後の方向性 | 継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携 |
| | 【理由】<br>令和２年度から新たに策定した「利根町新行財政改革行動計画」に基づき事業に取り組み，取組実績を毎年度本部及び懇談会に報告し，　必要に応じて計画の見直しを行うなど引き続き行政改革行動計画を推進していきます。 |

# 令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

## ●基本情報

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名(取組名) | 職員研修事業 | | | | 評価番号 | 5-4-11-2 |
| 担当課 | 総務課 | 係 | 人事給与係 | 予算科目 | | ☐ 予算なし |
| 基本計画 | 基本方針 | 【５】みんなが主役でともに進むまちづくり | | | 会計 | 【01】一般会計 |
| | 基本施策 | 【４】効果的・効率的な行財政運営の推進 | | | 款 | 【0102】総務費 |
| | 施策 | 【１１】行政改革の推進 | | | 項 | 【010201】総務管理費 |
| | 主な取組 | ②組織の活性化と人材の育成 | | | 目 | 【01020101】一般管理費 |
| | | | | | 事業 | 職員研修事業 |

## ●計画　～PLAN～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 根拠法令等 | ○ なし　◉ あり | 名称 | 地方公務員法３９条（研修） |
| 新規・継続 | ○ 新規　◉ 継続 | 事業開始年度 | 年度　☑ 事業開始年度不明 |
| 事業期間 | ○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　○ 単年度繰り返し　◉ 単年度のみ | | |
| 実施手法<br>（すべてチェック） | ☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☐ 補助金等<br>☐ 町民協働　☐ 指定管理　☑ 事務局　☑ その他（　） | | |
| 実施形態 | ☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　） | | |
| 事業概要 | ・職員研修事業<br>茨城県自治研修所および稲敷広域市町村圏事務組合（以下稲敷広域と記述する）主催の市町村職員向け研修に職員を計画的に派遣し，職員の資質向上と能力開発を図ります。<br>・若手職員研修<br>今後町が行っていく施策について若手職員が独自にテーマを決定し，先進地視察を実施したうえで，調査結果について庁議でプレゼンテーションすることにより職員のスキルアップを図ります。 | | |

## ●実施　～DO～

| | |
|---|---|
| 事業業績 | ・職員研修事業　自治研修所主催特別研修　H30年度17名　R元年度11名　R2年度13名　受講<br>〃　階層別研修　H30年度11名　R元年度36名　R2年度15名　受講<br>稲敷広域主催特別研修　H30年度2名　R元年度2名　R2年度0名　受講<br>〃　一般研修　H30年度22名　R元年度19名　R2年度40名　受講<br>・若手職員研修（平成３０年度より実施）　H30年度　20名（4班編成）実施<br>R1年度　9名（2班編成）実施<br>R2年度　コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 |

| | 主な歳出の節 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|
| 支出 内訳 | 7　報償費 | 9,554　円 | 10,000　円 | 円 |
| | 8　旅費 | 131,800　円 | 円 | 円 |
| | 18　負担金，補助及び交付金 | 387,000　円 | 366,000　円 | 327,000　円 |
| | | 円 | 円 | 円 |
| | | 円 | 円 | 円 |
| | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | 事業費　計 | 528,354　円 | 376,000　円 | 327,000　円 |

| | 主な歳入の科目 | 平成３０年度（実績） | 令和元年度（実績） | 令和２年度（実績） |
|---|---|---|---|---|
| 財源 内訳 | 国支出金 | 円 | 円 | 円 |
| | 県支出金 | 円 | 円 | 円 |
| | 受益者負担金 | 円 | 円 | 円 |
| | 地方債 | 円 | 円 | 円 |
| | その他 | 円 | 円 | 円 |
| | 一般財源 | 528,354　円 | 376,000　円 | 327,000　円 |
| | 事業費　計 | 528,354　円 | 376,000　円 | 327,000　円 |

## ●評価　～CHECK～

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性 | ①政策目的との整合性<br>事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。 | ◉ 貢献している　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには，各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり，上位政策の達成に貢献しています。 |
| | ②町関与の妥当性<br>町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。 | ◉ 妥当である　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 町が事業主体としているのは若手職員研修のみとなるが，研修は今後町が行っていくべき施策等についての調査が目的であり，稲敷広域や自治研修所では実施していない研修であるため，町が事業主体となる事は妥当だと考えます。 |
| 有効性 | ③成果の向上余地<br>事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。 | ◉ 余地がない　○ 見直す余地がある | |
| | | 理由 | 稲敷広域や自治研修所主催の研修の内容等についても，適宜要望を提出し，現在の研修内容は現状に即した研修であるため，向上の余地はないと考えます。 |
| | ④廃止・休止の可能性<br>事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 | ○ 可能性がある　◉ 可能性がない | |
| | | 理由 | 職員の資質・能力向上には不可欠な事業です。 |
| | ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性<br>類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 | ○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない | |
| | | 理由 | |
| 効率性 | ⑥事業費の削減余地<br>成果を下げずにコスト削減できますか。 | ◉ 余地がない　○ 余地がある | |
| | | 理由 | 事業費の大半は稲敷広域および自治研修所の負担金，出張に係る特別旅費であり，削減余地はないと考えます。 |
| 公平性 | ⑦受益者負担の適正化<br>事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。 | ○ 適正である　○ 見直す余地がある<br>◉ 受益者負担を求める事業ではない | |
| | | 理由 | |

## ●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

| | |
|---|---|
| 今後の方向性 | 継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携 |
| | 【理由】<br>効果的・効率的な行政運営や多様化する行政課題に対応できる職員を育成するには，各種研修の受講による職員の資質・能力の向上が不可欠であり，今後も職員を積極的，計画的に研修に派遣していきます。 |